
大学へ流れた「原発マネー」

原発産業のカネとヒト 中野洋一著より

本来ならば、学者には学問の自由があったが、「原発共同体」あるいは「原子カムラ」においては、実際、原発の危険性について公然と議論することはほとんどなかった。

国民生活の安全よりも、学者が所属する「利益共同体」と学者の私的利益を優先してきたのである。「原発御用学者」は原発の「安全神話」の形成にも積極的に関与し、最後には福島原発事故の発生を招いたのである。

その意味で、学者の責任は特別に大きいものがある。さらに、原発産業では原発推進と「安全神話」の宣伝のために有名な学者の活躍が必要であった。そこで登場するのが「原発御用学者」である。

『週刊金曜日』2011年4月29日号の記事「原発を推進した『御用学者』たち政府・電力会社との癒着の構造を斬る」において、原子力行政に入り込んだ「御用学者」リスト（27人）を示した。

次の表8は、その「原発御用学者」のリストである。表8のリストの筆頭には、

- ①班目春樹・原子力安全委員会委員長、
- ②鈴木篤之・前原子力安全委員会委員長・日本原子力研究開発機構理事長、
- ③衣笠善博・東京工業大学名誉教授の3人が示されている。

最初の2人の責任は、原発の最高チェック機関である原子力安全委員会委員長として福島原発事故の発生を防止する立場にいた人物であった。衣笠善博は、1998年には通産省原子力発電技術顧問であり、2006年には原子力安全委員会地震専門部会専門委員を担当していたが、特に地震による原発の耐震性に関する重要な専門家であった。

そのリストにある学者を示すと、

- 近藤駿介 元東京大学大学院工学系研究科教授、
- 大橋弘忠 東京大学大学院工学系研究科教授、
- 関村直人 東京大学大学院工学系研究科教授、
- 宮健三 元東京大学工学部附属原子力工学研究施設教授、
- 岩田修一 東京大学大学院新領域創世科学研究科教授、

- 小佐古敏荘 東京大学、大学院工学系研究科教授・内閣官房参与
(原爆症認定訴訟の国側証人)、
- 岡本孝司 東京大学大学院新領域創世科学研究科教授、
- 飯塚悦功 東京大学大学院工学系研究科教授、
- 寺井隆幸 東京大学大学院工学系研究科教授、
- 尾本彰 東京大学大学院特任教授・東京電力顧問、
- 小宮山宏 元東京大学大学院工学系研究科長・東京大学元総長・東京電力社外監査役、
- 田中知 東京大学大学院工学系研究科教授、
- 前川宏一 東京大学大学院工学系研究科教授である。

(表8) 「原発御用学者」のリスト

東京大学

班目春樹	原子力安全委員会委員長	
鈴木篤之	前原子力安全委員会委員長	日本原子力研究開発機構理事長
近藤駿介	元東京大学大学院工学系研究科教授	原子力委員会委員長
大橋弘忠	東京大学大学院工学系研究科教授	
関村直人	東京大学大学院工学系研究科教授	原子力安全委員会
宮健三	元東京大学工学部附属原子力工学研究施設教授	
岩田修一	東京大学大学院新領域創世科学研究科教授	
小佐古敏荘	東京大学大学院工学系研究科教授	前内閣官房参与
岡本孝司	東京大学大学院新領域創世科学研究科教授	原子力安全委員会
飯塚悦功	東京大学大学院工学系研究科教授	
寺井隆幸	東京大学大学院工学系研究科教授	原子力安全委員会
尾本彰	東京大学大学院特任教授	東京電力顧問
小宮山宏	元東京大学大学院工学系研究科長東京大学元総長・東京電力社外監査役	
田中知	東京大学大学院工学系研究科教授	原子力安全委員会・日本原子力学会会長
前川宏一	東京大学大学院工学系研究科教授	

東京工業大学

衣笠善博	東京工業大学名誉教授	原子力安全委員会専門委員
有富正憲	東京工業大学原子炉工業研究所長	
吉澤善男	元東京工業大学原子炉工学研究所教授	
関本博	東京工業大学原子炉工学研究所教授	

東北大学

北村正晴	東北大学名誉教授	
------	----------	--

埼玉大学

松本史朗	元埼玉大学工学部教授	原子力安全基盤機構顧問
------	------------	-------------

名古屋大学

久木田豊	元名古屋大学大学院工学研究科教授	
旧日本原子力研究所（現日本原子力研究開発機構）東海研究所安全性試験研究センター長		

京都大学

山名元	京都大学原子炉実験所教授	原子力安全委員会
藤川陽子	京都大学原子炉実験所准教授	文部科学省放射線審議会
中島健	京都大学原子炉実験所教授	

大阪大学

山中伸介	大阪大学大学院工学研究科教授	原子力安全委員会
山口彰	大阪大学大学院工学研究科教授	資源エネルギー調査会 原子力安全・保安部

※（出所）『週刊金曜日』2011年4月29日・5月6日合併号より作成。

「原子カムラ」の学者は東京大学の学者が多く、中心的な存在であった。そのリストの27人の中の15人である。実際、東京大学の学者たちは原発推進派の中心であり、急先鋒であった。

それゆえ、東京大学、特に東大大学院工学系研究科には政府関係機関や原発産業からのさまざまな巨額の研究費、「原発マネー」が集中した。

その一つの具体事例は、原発関連企業からの「寄付講座」や学者個人への「寄付金」である。次の表9は、2007年度以降の東京大学大学院工学系研究科に対する電力会社からの「寄付講座」の一覧である。

表9が示すように、2007年度以降の東京電力単独の「寄付講座」だけで3件、3億9500万円である。さらに、東京電力や関西電力を含む「共同寄付」も3件、5億600万円である。その合計額は9億100万円にも上る。なるほど、最近だけでも9億円もの「寄付」があれば、福島原発事故直後の報道番組に出演した東大教授たちは「安心」と「安全」を何度も繰り返し説明していた理由が理解できる。

また、次の表10は、福島原発事故直後に報道番組に解説者として出演した主な学者の政府関連機関および原発関連企業から受けていた「原発マネー」を示したものである。

表10が示すように、NHK 解説者として登場した関村直人東京大学教授は、日本核燃料開発や三菱重工業などの原発関連企業から7件、3229万円、日本原子力研究開発機構と原子力安全基盤機構から2件、1億6304万円、合計1億9533万円を受け取り、同じくNHK 解説者の山口彰大阪大学教授は、原子力エンジニアリングや三菱重工業などから7件、1億972万円、その他3件、7906万円、合計1億8878万円を受け取り、TBS 解説者の山名元京都大学教授は、日立GE ニュークリアーエイジェンシーなどから5件、846万円、その他2件、1042万円、合計1888万円を受け取っていた。

さらに、次の表11は、2006年度から2010年度までの東京大学、京都大学、大阪大学の学者への「原発マネー」の一覧である。

表11が示すように、原発関連企業および原発関連団体から実に多くの学者が「寄付金」や「受託研究」などの名目で巨額の「原発マネー」を受け取っていることがわかる。そこでの見逃せない重要な問題は、その多くの学者が原発を規制する機関である原子力安全委員会などの委員や専門委員として就任しながら、個別の原発関連企業などから多額の「寄付金」を受け取り、利害関係を持っていることである。

たとえば、後でさらに詳しくみるが、原子力安全委員会の班目春樹委員長自身が、三菱重工から400万円の「寄付金」を受け取っていたという事実である。

前の『毎日新聞』（2012年1月22日付）の調査によれば、「原発推進」の国策の下、毎年巨額が計上される原子力研究開発予算が大学の研究を支えている構図であり、大学の原子力関連研究は国や原子力関連企業から受け取る巨額の研究資金に強く依存していると指摘している。

（表9） 東京大学大学院工学系研究科に対する電力会社からの寄付講座

（東京電力単独の寄付）

寄付講座	期間	億円
建築環境エネルギー計画	2007年10月～2011年10月	1.4
燃料サイクル社会工学	2008年10月～2013年9月	1.5
低炭素社会実現のためのエネルギー工学	2010年4月～2011年3月	1.05
		小計 3.95億円

（東京電力や関西電力を含む共同寄付）

都市持続再生	2007年10月～2012年9月	1.56	
ユビキタスパワーネットワーク	2008年6月～2011年5月	1.5	
パワーフロンティア	2008年6月～2013年5月	2.0	
		小計 5.06億円	
電力会社がかかわる寄付講座	合計	2007年10月～2013年9月	9.01億円

※（資料）東京大学ホームページより。

※（出所）小松公生『原発にしがみついた人びとの群れ』新日本出版社、2012年、89頁、資料14より作成。

11の国立大学の関連研究に対し、2006～2010年度の5年間に、少なくとも104億8764万円の資金が提供された。ほとんどを占める「受託研究」で目立つのは、文部科学省からの高額な資金提供であり、高速増殖原型炉「もんじゅ」開発をはじめ、「軽水冷却スーパー高速炉に関する研究開発」（2億1781万円、東京大、2009年度）、「原子力システム高効率化に向けた高耐食性スーパーODS鋼の開発」（2億1244万円、京都大、2009年度）など億単位が目立ち、期間が数年にわたるケースもある。

(表10) 原発事故解説者（学者）への「原発マネー」

関村直人（NHK解説） （東京大学大学院工学系研究科教授）	60万円	日本核燃料開発	奨学寄付金
	167万円	三菱重工業	奨学寄付金
	67万円	原子燃料工業	奨学寄付金
	574万円	神戸製鋼所	受託研究費
	787万円	関西電力	受託研究費
	787万円	三菱総合研究所	受託研究費
	787万円	三菱重工業	受託研究費
	1億4315万円	日本原子力研究開発機構	受託研究費
1989万円	原子力安全基盤機構	受託研究費	
山名元（TBS解説） （京都大学原子炉実験所教授）	20万円	ジェネラルエイジェンシー 日本原子力産業協会	寄付金
	400万円	（関西原子力懇談会）	寄付金
	35万円	（東北原子力懇談会）	寄付金
	180万円	日立GEニュークリアー・エナジー	寄付金
	242万円	日本原子力研究開発機構	受託研究費
	211万円	電力中央研究所	共同研究
	800万円	日本原子力研究開発機構	共同研究
	山口彰（NHK解説） （大阪大学大学院工学研究科教授）	250万円	原子力エンジニアリング
250万円		日本原子力発電奨学寄付金 日本原子力産業協会	
124万円		（関西原子力懇談会）	奨学寄付金
200万円		三菱重工業	奨学寄付金
9929万円		ニュークリアー・デベロップメント	受託研究費
13万円		三菱重工業	受託研究費
4391万円		日本原子力研究開発機構	受託研究費
1155万円		原子力安全基盤機構	受託研究費

2360万円 日本原子力研究開発機構 共同研究

206万円 東芝電力システム 共同研究

齋藤正樹（テレビ朝日解説） 30万円 日本原子力産業協会 奨学寄付金

（東京工業大学原子炉工学研究所教授） 1000万円 不明 共同研究

1億4974万円 文部科学省研究開発局開発企画課 受託研究費

出所) 『SAPIO』 2011年7月20日号より作成。

http://www.news-postseven.com/archives/20110630_24442.html

(表11) 東京大学、京都大学、大阪大学の学者への「原発マネー」 (2006-2010年度)

東京大学

(大学院工学系研究科システム量子工学・原子力専攻・原子力国際等教員奨学金/

2006~2010年度)

阿部弘亨（原子力安全委員会原子力安全基準・指針専門部会燃料関連指針類検討小委員会専門委員）

寄付金 グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン 180万

栗飯原周二（日本機械学会 原子力専門委員会委員）

寄付金 新日本製鐵 740万円

日本海事協会 1780万円

日本鉄鋼協会 400万円

レーザック 116万円

越塚誠一（福島第一原発「事故調査・検証委員会」「事故原因等調査チーム」チーム長）

寄付金 ユニバーサル造船 210万円

日立東日本ソリューションズ 50万円

鹿島建設	50万円
日立製作所	90万円

沖田泰良（日本保全学会編集委員）

寄付金	原子燃料工業	250万円
	日本核燃料開発	20万円

笠原直人（原子力安全基盤機構構造物安全解析評価検討会委員）

寄付金	アライドエンジニアリング	20万円
-----	--------------	------

関村直人（原子力安全委員会原子炉安全専門審査会審査委員）

寄付金	日本核燃料開発	60万円
	三菱重工業	167万円
	原子燃料工業	67万円

吉村 忍（日本原子力技術協会 中越沖地震後の原子炉機器の健全性評価委員会委員）

寄付金	伊藤忠テクノソリューションズ	400万円
	原子燃料工業	50万円
	テプコシステムズ	50万円
	アドバンストアルゴリズム&システムズ	80万円

古田一雄（経度省原子力安全基盤小委員会安全基盤研究ワーキンググループ主査）

寄付金	原子燃料工業	50万円
-----	--------	------

高橋浩之（原子力安全委員会放射線防護専門部会）

寄付金	特定非営利活動法人 日本保全学会	10万円
-----	------------------	------

日本科学技術振興財団	150万円
古河機械金属素材総合研究所	120万円
富士電機システムズ	40万円

勝村庸介（日本原子力産業協会「量子放射線利用普及連絡協議会」座長）

寄付金	産業創造研究所	100万円
	レイテック	50万円
	日立製作所	40万円

小佐古敏荘（前内閣官房参与）

寄付金	伊藤忠テクノソリューションズ	200万円
-----	----------------	-------

上坂 充（原子力安全委員会緊急事態応急対策調査委員及び専門委員）

寄付金	タレスレーザー	50万円
	HU（株）	450万円
	石川島播磨重工業	50万円
	特定非営利活動法人 日本保全学会	217万8000円
	エーイーティー	566万円
	トライボテックス	160万円

長崎晋也（原子力安全委員会「放射性廃棄物の処理・処分」専門委員）

寄付金	日揮	230万円
	日本エヌ・ユー・エス	50万円
	鹿島建設	50万円

田中 知（青森県「県原子力安全対策検証委員会」委員長

原子力安全委員会放射性廃棄物・廃止措置専門部会長）

寄付金	電源開発	100万円
	日立製作所	120万円
	日立GEニュークリア・エナジー	180万円

班目春樹（原子力安全委員会委員長）

寄付金	三菱重工業	400万円
-----	-------	-------

福井勝則（土木学会岩盤力学委員会活性化に関する特別小委員会委員）

寄付金	大成建設	50万円
-----	------	------

京都大学

（原子炉実験所教員 奨学寄付金・受託共同研究費/2006～10年度）

宇根崎博信（愛媛県「伊方原子力発電所環境安全管理委員会」委員）

寄付金	原子力エンジニアリング	100万円
	日本原子力産業協会 関西原子力懇談会	80万円
受託研究	原子燃料工業	89万7148円
	日本原子力研究開発機構	110万255円
	福井大学	68万4944円

釜江克宏（原子力安全委員会原子炉安全専門審査会専門委員）

寄付金	地震予知総合研究振興会	30万円
	東京ソイルリサーチ	120万円
	奥村組	60万円
	日本工営	100万円
	大崎総合研究所（株）	150万円
受託研究	宇治地区（防災研究所）	300万円

三島嘉一郎（原子力安全委員会原子力安全研究専門部会部会長代理）

寄付金	日本原子力産業協会 関西原子力懇談会	300万円
受託研究	テプコシステム	15万7754円
	文部科学省	1495万1297円
	日本原子力研究開発機構	72万735円
共同研究	神戸製鋼所	577万3674円

三澤 毅（文科省国際原子力事象評価尺度（INES）評価WG委員）

寄付金	日本原子力産業協会 関西原子力懇談会	10万円
受託研究	資源エネルギー庁	1121万6089円
共同研究	日本原子力研究開発機構	50万円

山名 元（原子力安全委員会核燃料安全専門審査会委員など）

寄付金	ゼネラルエージェンシー	20万円
	日立GEニュークリア・エナジー	180万円
	日本原子力産業協会 西原子力懇談会	400万円
	日本原子力産業協会 東北原子力懇談会	35万円
受託研究	日本原子力研究開発機構	242万9680円
	東京工業大学	1610万7421円
共同研究	電力中央研究所	529万円
	日本原子力研究開発機構	800万円

上林宏敏（原子力安全委員会 試験研究炉耐震安全性検討委員会説明者）

寄付金	日本原子力産業協会 関西原子力懇談会	100万円
-----	--------------------	-------

森山裕丈（原子力安全委員会核燃料安全専門審査会専門委員）

寄付金	日立GEニュークリア・エナジー	120万円
-----	-----------------	-------

代谷誠治（原子力安全委員会委員）

寄付金	読売新聞大阪本社	100万円
	ポニー工業	10万円
	原子燃料工業	10万円
	住友電エファインポリマー	10万円
	日本原子力産業協会 関西原子力懇談会	310万円
	石原産業	10万円
受託研究	資源エネルギー庁	2231万7265円

中込良廣（原子力安全基盤機構理事（理事長代理））

寄付金	日本原子力産業協会 関西原子力懇談会	100万円
-----	--------------------	-------

渡邊正己（原子力安全委員会放射線防護専門部会専門委員）

受託研究	内閣府原子力安全委員会事務局	3797万743円
	電力中央研究所	1100万円

藤川陽子（文科省放射線審議会基本部会委員）

寄付金	日新電機	50万円
受託研究	科学技術振興機構	130万円
共同研究	電源開発（株）	460万5000円

福永俊晴（原子力安全委員会原子力試験研究検討会研究評価ワーキンググループ構成員）

寄付金	日本板硝子材料工学助成会	150万円
	神戸製鋼所	200万円

受託研究	科学技術振興機構	62万4000円
	高エネルギー加速器研究機構	957万1000円
共同研究	原子力安全システム研究所（株）	157万5000円
	松下電工	196万円
	神戸製鋼所	90万円

大阪大学

（工学研究科教員 電力会社・公益法人関連の寄付金・受託共同研究費用/2006～10年度）

山口 彰（経産省総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会リスク情報活用検討会主査）

奨学寄付金	日本原子力産業協会 関西原子力懇談会	124万円
受託研究	原子力安全基盤機構	1155万円
	日本原子力研究開発機構	4393万4774円
共同研究	日本原子力研究開発機構	2360万円

山中仲介（原子力安全委員会原子力事故・故障分析評価専門部会専門委員）

奨学寄付金	日本原子力産業協会 関西原子力懇談会	750万円
共同研究	関西電力	221万5000円
	日本原子力研究開発機構	1271万4670円

西本和俊（日本原子力技術協会炉内構造物等点検評価ガイドライン検討会委員）

奨学寄付金	日本原子力産業協会 関西原子力懇談会	360万円
共同研究	関西電力	1155万円
	東京電力	不明
	日本原子力研究開発機構	1260万円

竹田敏一（原子力安全委員会原子力安全基準・指針専門部会構成員）

奨学寄付金	日本原子力産業協会 関西原子力懇談会	400万円
受託研究	電力中央研究所	57万4000円
	日本原子力研究開発機構	1792万7780円
共同研究	日本原子力研究開発機構	300万円

片岡 勲（日本原子力研究開発機構もんじゅの「シビアアクシデント

（過酷事故）対応等検討委員会」委員長）

奨学寄付金	日本原子力産業協会 関西原子力懇談会	350万円
共同研究	関西電力	462万円

望月正人（日本原子力技術協会中越沖地震後の原子炉機器の健全性評価委員会委員）

共同研究	東京電力	不明
	関西電力	105万円

堀池 寛（経産省 総合資源エネルギー調査会 原子力安全・保安部会原子炉安全小委員会委員）

共同研究	関西電力	210万円
	日本原子力研究開発機構	3350万円

※（出所）佐々木奎一「東大・京大・阪大への情報公開請求で発覚 御用学者が受け取った原子力産業の巨額寄付金！」『別冊宝島1796号日本を脅かす！原発の深い闇』2011年、102-104頁より作成。

一方、企業からの「受託研究」は、「放射性廃棄物地層処分等のための基盤技術の研究開発」（西松建設→東大、105万円、2010年度）など、数十万円から数百万円規模がほとんどであり「共同研究」の相手は日本原子力研究開発機構や、電力業界が設立した電力中央研究所などの研究機関が目立っている。原発関連企業からの「奨学寄付金」の多くは1件あたり数十万円から100万円前後であるが、受け取った「寄付金」は大学が管理するが、ほとんどは研究者個人あてで、使途にも制限がないことが多い。

最も多く「奨学寄付金」を支出したのは、原子力関連企業を中心とした任意団体「関西原子力

懇談会」(5155万円)であり、京大など関西の大学を中心に寄付しており、第2位は三菱重工業の2957万円であった。

しかし、国や企業から資金を提供してもらえるのは、原発推進の側に身を置いている研究者だけであると説明している。

さらに、この『毎日新聞』の調査の際に、大学の情報公開の問題点が浮かび上がり、情報公開について、大学のバラツキが目立ったと説明している。

特に、九州大学は「受託研究」が全て非公開で、「共同研究」も受け取った金額を明らかにせず、寄付を受けた研究者名も示さず不透明さが際立った。大阪大学は契約の相手や研究テーマが黒塗りで、判別不能の「共同研究」と「受託研究」が計2億8134万円に上った。

東北大学は2011年10月に行った情報公開請求に対し、いまだに公開していないと強く批判している。

(4) 各種委員(学者)へ流れた「原発マネー」

各種委員会の公的な委員(学者)でありながら、原発関連企業や原発関連団体から「原発マネー」を受け取っていた「原発御用学者」の実態を明らかにする。

次の表12は、内閣府原子力安全委員会委員および専門委員でありながら、原発関連企業から「原発マネー」を受け取っていた学者のリストである。

『朝日新聞』2012年1月1日付の記事によれば、東京電力福島第1原子力発電所の事故時、内閣府原子力安全委員会の安全委員と非常勤の審査委員だった89人のうち、班目春樹委員長、代谷誠治委員を含む3割近くの24人が2010年度までの5年間に、原子力関連の企業・業界団体から計約8500万円の寄付を受けていたことが、同紙の調査によって明らかとなった。

表12からわかるように、内閣府原子力安全委員会の委員長である班目春樹元東大教授(400万)を筆頭にして、代谷誠治元京大教授(6件、450万円)、関村直人東大教授(2件、234万円)、岡本孝司東大教授(200万円)、寺井隆幸東大教授(180万円)、日本原子力学会会長の田中知東大教授(3件、400万円)、酒井信介東大教授(30万円)、森山裕丈京大教授(120万円)、山名元京大教授(180万円)など、原子力安全委員会の多くの主要メンバーが、原発関連企業より「原発マネー」を受け取っていた。

さらに、『朝日新聞』2012年2月6日付の記事「原子力業界、1800万円寄付新大綱策定3委員に」によれば、東京電力福島第1原発事故後の原子力政策の基本方針(原子力政策大綱)を決め

るために内閣府原子力委員会に設けられている会議の専門委員23人のうち、原子力が専門の大学教授3人全員が、2010年度までの5年間に原発関連の企業・団体から計1839万円の寄付を受けていたことが明らかとなった。

(表12)

内閣府原子力安全委員会の委員（学者）への「原発マネー」（2010年度までの過去5年間）

班目春樹	安全委員会委員長 元東大教授（2006-2009年度）	400万円	三菱重工業
関村直人	東大教授	67万円	原子燃料工業
		167万円	三菱重工業
岡本孝司	東大教授	200万円	三菱重工業
寺井隆幸	東大教授	180万円	GNF-J
田中知	東大教授	120万円	日立製作所
	日本原子力学会会長	180万円	日立GEニュークリア・エナジー
		100万円	電源開発（株）
酒井信介	東大教授	30万円	日立GEニュークリア・エナジー
代谷誠治	元京大教授	100万円	読売新聞大阪本社
		10万円	ポニー工業
		10万円	原子燃料工業
		10万円	住友電エファインポリマー
		310万円	関西原子力懇談会
		10万円	石原産業
森山裕丈	京大教授	120万円	日立GEニュークリア・エナジー
山名元	京大教授	180万円	日立GEニュークリア・エナジー
山根義宏	名大名誉教授	240万円	GNF-J
阿部豊	筑波大教授	500万円	三菱重工業
岸徳光	室蘭工大教授	800万円	北海道電力

※（注）GNF-J（グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン）は、東芝、日立、米国のゼネラル・エレクトリック（GE）が出資する核燃料製造会社である。

※原子燃料工業は、古河電工と住友電工の部門を統合した核燃料製造会社である。

※（出所）『朝日新聞』2012年1月1日付の記事「原発審査、曇る中立性 委員は「寄付の影響ない」安全委24人に8500万円」より作成。

※班目、田中委員の数字は『別冊宝島1976号日本を脅かす！原発の深い闇』2011年、102-103頁。代谷委員の数字は表11からのもの。

その3人の学者は、東京大の田中知（日本原子力学会会長）、大阪大の山口彰、京都大の山名元の各教授であった。その内訳は、

- ① 田中知 東京大教授が400万円（電源開発100万円、日立製作所120万円、日立GE ニュークリア・エネルギー〈日立GE〉180万円）、
- ② 山口彰 大阪大教授が824万円（日本原子力発電250万円、三菱重工業200万円、関西原子力懇談会124万円、原子力エンジニアリング250万円）、
- ③ 山名元 京都大教授が615万円（日立GE180万円、関西原子力懇談会400万円、東北原子力懇談会35万円）であった。

なお、その記事によれば、寄付は「研究助成」が名目で「奨学寄付」とも呼ばれ、企業・団体が研究者を指定して大学の口座に振り込み、教授側は使い道を大学に申告するが、企業・団体への報告義務はなく、企業・団体からの「受託研究費」などと比べ、研究者が扱いやすい資金であり、また原子力委員会は業界からの金銭支援について委員らから申告させていないとも批判している。

このような公的な委員でありながら、専門家の学者が「原発マネー」を受け取る事例は、原子力安全委員会の他にもある。次の表13は、原子力土木委員会の委員（学者）へ流れた「原発マネー」である。

表13の「原発マネー」リストは『SAPIO』2012年4月4日号の記事からのものであり、その記事によれば、ジャーナリスト・佐々木奎一氏と同誌取材班は、情報公開請求と直撃取材によって、「新たな原発マネー」の存在をとらえ、原発・電力会社、ゼネコン関連などの資金提供元から、1億2647万6693円ものカネが、津波や活断層を研究・評価する学会（社団法人・土木学会の「原子力土木委員会」委員の大学教授たち）に流れていたと告発している。

そのリストには、

- ① 前川宏一（東京大学大学院工学系研究科教授）「奨学寄附金」1519万円（東電設計、前田建

設工業、ニュージェック、その他)、

- ② 堀井秀之(東京大学大学院工学系研究科教授)「受託研究」1000万円(原子力環境整備促進・資金管理センター)、「共同研究」150万円(日立製作所)、
- ③ 田中和広(山口大学大学院理工学研究科教授)「奨学寄附金」200万円(西日本技術開発)、
- ④ 谷和夫(横浜国立大学理工学部教授)「奨学寄附金」530万円(応用地質、五洋建設、その他)、「共同研究」(金額不明、五洋建設、その他すべて金額記載なし)、
- ⑤ 丸山久一(長岡技術科学大学工学部教授)「奨学寄附金」100万円(鹿島建設)、
- ⑥ 山崎晴雄(首都大学東京都市環境学部教授)「奨学寄附金」330万円(非公開)、「受託研究」1297万4843円(非公開)、
- ⑦ 大西有三(京都大学副学長、元工学部教授)「共同研究」3150万円(関西電力)、「受託研究」1212万4350円(原子力基盤機構、その他)、
- ⑧ 米山望(京都大学防災研究所准教授)「奨学寄附金」540万円(ニュージェック、四電技術コンサルタント、その他)、「共同研究」1225万7500円(関西電力、その他)、「受託研究」63万円(関西電力、その他非公開)、
- ⑨ 宮川豊章(京都大学大学院工学研究科教授)「奨学寄附金」700万円(鹿島建設、東洋建設、その他)、「共同研究」630万円(四国総合研究所)、以上9人、合計1億2647万6693円とある。

また、この同様な事例は、原子力開発の自然科学者だけではなく、社会科学者の法学者にもあった。『朝日新聞』2011年9月23日付の記事によれば、東京電力の原発事故に伴う損害賠償の目安をつくる政府の「原子力損害賠償紛争審査会」の9人のうち2人の法学者(野村豊弘学習院大学教授、大塚直早稲田大学大学院教授)が電力業界とつながりの深い研究機関(日本エネルギー法研究所)から毎月20万円ほどの報酬を得ていることがわかった。

日本エネルギー法研究所は、1981年に行政法学者が中心となり設立され、そこには電力業界が設置した電力中央研究所より毎年1億数千万円の「研究委託」という名目で資金が流れていた。日本エネルギー法研究所の毎年の運営費のほとんどは電力中央研究所からのその資金で賄われていた。

公的な委員会である「原子力安全委員会」にしても「原子力損害賠償紛争審査会」の委員の仕事は、その使命からして何よりもまず中立性と公平性を求められるものである。原発関連企業などから「原発マネー」をさまざまな研究費の名目で受け取っておきながら、どうして委員の中立性と公平性が担保されるのであろうか。

さらに、このような事例は他にもある。2012年5月5日の北海道泊原発3号機の定期点検によって泊原発も稼働停止となったが、5月5日は日本のすべての原発が稼働停止となった歴史的な日となった。

(表13) 原子力土木委員 (学者) への「原発マネー」

(表13) 原子力土木委員 (学者) への「原発マネー」

前川宏一 (東京大学大学院工学系研究科教授)	1519万円 (奨学寄附金)	東電設計12件849万円、 前田建設工業2件320万円、その他
堀井秀之 (東京大学大学院工学系研究科教授)	1000万円 (受託研究)	原子力環境整備促進・資金管理センター2件1000万円
	150万円 (共同研究)	日立製作所1件150万円
田中和広 (山口大学大学院理工学研究科教授)	200万円 (奨学寄附金)	西日本技術開発1件200万円
谷和夫 (横浜国立大学理工学部教授)	530万円 (奨学寄附金)	応用地質1件150万円、五洋建設5件250万円、その他
	不明 (共同研究)	電力中央研究所3件金額記載なし、 五洋建設1件記載なし、応用地質1件金額記載なし
丸山久一 (長岡技術科学大学工学部教授)	100万円 (奨学寄附金)	鹿島建設1件100万円
山崎晴雄 (首都大学東京都市環境学部教授)	330万円 (奨学寄附金)	非公開4件330万円
	1297万4843円 (受託研究)	非公開3件1297万4843円
大西有三 (京都大学副学長、元工学部教授)	3150万円 (共同研究)	関西電力3件3150万円
	1212万4350円 (受託研究)	原子力環境整備促進・資金管理センター1件210万円 原子力安全基盤機構1件939万4350円、その他
米山望 (京都大学防災研究所准教授)	540万円 (奨学寄附金)	ニュージェック2件240万円、 四電技術コンサルタント3件400万円、その他
	1225万7500円 共同研究	関西電力4件706万円、 四電技術コンサルタント5件519万7500円
	63万円 受託研究	関西電力1件63万円、 四国総合研究所4件非公開
宮川豊章 (京都大学大学院工学研究科教授)	700万円 奨学寄附金	鹿島建設6件300万円、東洋建設6件300万円、 ピーエス三菱1件50万円、大成建設1件50万円
	630万円 (共同研究)	四国総合研究所3件630万円
合計	1億2647万6693円	

出所)【SAPIO】2012年4月4日号、88頁より作成。

そこで、次にどの原発が最初に再稼働するのか注目されているが、もっとも関心を集めている原発が関西電力の大飯原発である。次の表14は、その大飯原発の「耐震性試験検査委員」(学者)への「原発マネー」のリストである。

表14のリストは、『しんぶん赤旗』2012年4月2日付の記事からのものであり、その記事によれば、関西電力大飯原発3・4号機（福井県おおい町）のストレステスト（耐性試験）1次評価を審査した経済産業省原子力安全・保安院の「意見聴取会」の委員を務める大学教授4人が原子炉メーカーの三菱重工や原発利益共同体の中核、日本原子力産業協会（原産）などから5年間で判明分だけでも1674万円の寄付を受けていたことが明らかとなったと告発している。

そこでの審査結果をもとに、原子力安全・保安院は2012年2月13日に関西電力の大飯原発3・4号機について、3月26日には四国電力の伊方原発3号機について「妥当」とする審査書を内閣府の原子力安全委員会に提出した。

情報公開で入手した企業などの寄付金の実績（2006～2010年度）によると、聴取会の委員に名を連ねる奈良林直（北海道大学大学院教授、元東芝）には、原子燃料工業と日本原子力発電の2社から計150万円の寄付があり、阿部豊（筑波大学大学院教授）は、大飯原発3・4号機の原子力プラントを製造している三菱重工から計500万円の寄付を受けていた。山口彰（大阪大学大学院教授）には、三菱重工や原子力エンジニアリング、日本原子力発電、原産が計824万円の寄付があり、日本原子力産業協会からは福島第1原発事故後の2011年3月31日に14万円の寄付があった。

意見聴取会の進行役となっていた岡本孝司（東京大学大学院教授）にも三菱重工業から200万円の寄付があった。なお、調査した「奨学寄付」は、企業や団体が「研究助成のため」などとして、寄付先の教授を指定して大学経由で行っているものであり、用途についての報告義務はないという問題があると指摘している。

（表14） 関西電力大飯原発耐性試験審査委員（学者）への「原発マネー」

奈良林直	北海道大学大学院教授	150万円	原子燃料工業 日本原子力発電	奨学寄付金
阿部豊	筑波大学大学院教授	500万円	三菱重工業	奨学寄付金
山口彰	大阪大学大学院教授	824万円	三菱重工業 原子力エンジニアリング 日本原子力発電 日本原子力産業協会	奨学寄付金
岡本孝司	東京大学大学院教授	200万円	三菱重工業	奨学寄付金

※（出所）『しんぶん赤旗』2012年4月2日付の記事「原発マネー1674万円 大飯耐性試験審査4委員に」より作成。

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik12/2012-04-02/2012040201_02_1.html

さらに、同様な事例は、福井県原子力委員会にもあった。次の表15は、福井県原子力委員会委員（学者）への「原発マネー」のリストである。

表15のリストは、『朝日新聞』2012年3月25日付の記事からのものである。

その記事によれば、全国最多の原発14基を抱える福井県から依頼され、原発の安全性を審議する福井県原子力安全専門委員会の委員12人のうち、4人が2006～2010年度に関西電力の関連団体から計790万円、1人が電力会社と原発メーカーから計700万円の寄付を受けていたことが明らかとなったと告発している。

委員らの所属大学に情報公開請求し、大学を通じて研究助成名目で寄せられた5年分の寄付が開示された。関電関連の業界団体「関西原子力懇談会」（会長西原英晃・京都大名誉教授）から寄付を受けたのは4人の大学教授と元教授であり、4人ともその組織が関電に近い団体と認識しており、大飯原発を建てた三菱重工業と、福井県内に敦賀原発を持つ日本原子力発電から受けた教授も1人いた。

3人は全額が委員の就任後だった。「関原懇」は関電が中心になって出資して設立した任意団体で、関電副社長が2012年1月まで会長を務め、いまは常務が副会長であり、原子力研究や放射線利用の理解促進を活動目的としている。

そのリストの三島嘉一郎・元京大教授は教授だった2006、2007年度に「関原懇」から寄付を受け、2009年からは関電100%出資の関連会社の研究所長に就任し、2010年から県原子力委の委員を務めている。

（表15）福井県原子力委員（学者）への「原発マネー」

三島嘉一郎	元京大教授	2006-2007年度	関西原子力懇談会	奨学寄付金
		300万円		
		2009年度	関西電力関連の研究所長に就任	
		2010年度以降	福井県原子力委員	
泉佳伸	福井大教授	2010年度	関西原子力懇談会	奨学寄付金
		30万円		

西本和俊	大阪大教授	2006-2008年度	関西原子力懇談会	奨学寄付金
		360万円		
飯井俊行	福井大教授	2006-2010年度		
		500万円	三菱重工業	奨学寄付金
		200万円	日本原電	奨学寄付金
山本章夫	名古屋大教授	2009-2010年度	関西原子力懇談会	奨学寄付金
		100万円		

(注) なお、泉、飯井、山本委員は、委員就任後に奨学寄付金を受けた。

※(出所) 『朝日新聞』2012年3月25日付の記事「福井県原子力委員に1490万円06-10年度、5人に電力側寄付」より作成。

続いて、泉佳伸・福井大教授は「関原懇」30万円(2010年度)、寄付の全額が委員就任後であった。西本和俊・大阪大教授は「関原懇」360万円(2006~2008年度)であり、飯井俊行・福井大教授は三菱重工業500万円、日本原電200万円(2006~2010年度)であり、全額が委員就任後であった。山本章夫・名古屋大教授は「関原懇」100万円(2009~2010年度)であり、全額が委員就任後であった。

なお、福井県原子力委は原子力工学や耐震工学などの専門家で構成され、福井県によると、委員を頼む際、業界からの金銭支援について報告を求めていると説明している。

なお、「関西原子力懇談会」(関原懇)の大学教授への寄付については、『朝日新聞』2012年3月25日付の記事が、次のように詳しく紹介している。

「関原懇」は1956年、同じ年に発足した原子力の業界団体「日本原子力産業協会」(原産協会、東京)の地方支部として、関電が中心となって設立され、現在の会員は電力会社、原発メーカー、商社など63法人と研究者ら74個人である。「関原懇」の会長は2012年1月まで長年関電から選ばれ、原子力担当の副社長らが就いてきた。関係者によると、事業費の多くは関電が負担している。

近畿や福井県内で原子力のイベントを開き、研究者を講師に招ており、小中学校の教職員や大学生向けの講習会も開催するが、会員名や事業規模、寄付金額などは「任意団体」なのですべて「非公開」である。『朝日新聞』の調査によれば、各地の大学に所属する原子力関連の研究者に寄せられた寄付について情報公開請求や取材の結果、福井県原子力委に委員を出している京都、

大阪、名古屋、福井の各大学で、少なくとも37人の教授らが2006～2010年度の5年間で計5895万円の寄付を「関原懇」から受けていた。

さらに、福井県の前原については、独立行政法人・日本原子力研究開発機構の高速増殖原型炉「もんじゅ」（福井県敦賀市）の安全性を調べるために設置された専門委員会の委員の7人のうち3人の学者が前原関連企業・団体から寄付を受け取っていたことがまたもや明るみに出てきた。

『朝日新聞』2012年6月3日付の記事によれば、委員（学者）の所属大学に情報公開請求し、過去5年分（2006～2010年度）について調査した結果、寄付を受け取っていた委員は、①宇根崎博信京都大学教授が、原子力エンジニアリング100万円、関西原子力懇談会80万円など、計1800万円、②片岡勲大阪大学教授が、三菱電機150万円、関西原子力懇談会300万円など、計450万円、③竹田敏一福井大学附属国際原子力工学研究所長が、三菱重工業200万円、原子力エンジニアリング200万円、関西原子力懇談会400万円、グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン180万円など、計980万円であった。

寄付をしていたのは、「もんじゅ」の原子炉を建設し、ストレステストを1億6000万円で同機構から受注した三菱重工業、ストレステスト関連業務を受注した関西電力グループ会社の原子力エンジニアリング、関電関連団体の関西原子力懇談会、核燃料会社のグローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン、2011年度に同機構の業務を計15億円分受注した三菱電機の5つの企業・団体であった。

寄付は「研究助成」が名目で「奨学寄付」とも呼ばれ、研究者を指定して大学を通じて寄せられるが、寄付者側に用途を報告する義務はない。専門委員会は、これまで会合を2回開き、福島原発事故を受けて同機構が進めるシビアアクシデント（過酷事故）対策やストレステストの途中経過について報告を受け、意見を述べていた。同機構はストレステスト終了後に委員会を開き、最終的な意見を得る予定となっている。

なお、日本原子力研究開発機構が運営する「もんじゅ」は使用済み核燃料から取り出したプルトニウムを燃料の一部に再利用する「核燃料サイクル政策」の中核施設であり、1995年には冷却剤のナトリウム漏れ事故が発生するなどして現在はまた停止中であり、2011年度までの「もんじゅ」の事業費は約1兆円となっている。現在は文部科学省において廃炉を含めた議論が進行中である。